



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三菱製鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5632 URL <https://www.mitsubishisteel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 基行  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 柳 沼 康一 (TEL) 03(3536)3135  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	146,292	49.6	6,270	—	5,780	—	4,068	—
2021年3月期	97,804	△16.5	△4,943	—	△5,509	—	△5,528	—
(注) 包括利益	2022年3月期		4,117百万円(—%)		2021年3月期		△3,791百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	264.78	—	10.0	4.2	4.3
2021年3月期	△359.38	—	△13.6	△4.0	△5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 △0百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	142,962	48,647	29.8	2,774.13
2021年3月期	132,320	44,773	29.4	2,528.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,600百万円 2021年3月期 38,897百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,924	1,967	△3,523	19,951
2021年3月期	3,777	△2,827	△7,053	22,979

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	771	18.9	1.9
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	40.00	50.00		28.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	21.4	500	△81.7	△200	—	200	△91.3	13.01
通期	170,000	16.2	4,500	△28.2	3,100	△46.4	2,700	△33.6	175.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,709,968株	2021年3月期	15,709,968株
2022年3月期	353,774株	2021年3月期	325,499株
2022年3月期	15,367,053株	2021年3月期	15,384,537株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,222	56.1	7,722	—	5,045	—	4,796	—
2021年3月期	49,460	△15.9	△3,436	—	△5,695	—	△5,589	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	312.15		—					
2021年3月期	△363.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	80,340	32,763	32,763	30,468	40.8	2,133.56	1,980.48	
2021年3月期	82,533	30,468	30,468	30,468	36.9	1,980.48	1,980.48	

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,763百万円 2021年3月期 30,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報(連結)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 【経営成績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
2022年3月期	146,292	6,270	5,780	4,068	264.78円
2021年3月期	97,804	△4,943	△5,509	△5,528	△359.38円
増減	48,487	11,214	11,290	9,597	

当連結会計年度（2021年4月～2022年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、半導体供給不足の長期化により、生産減の影響は続いているものの、国内及び海外の需要は回復が進んでいます。一方、建設機械業界においては、昨年度後半から急回復した需要は、引き続き好調を維持しています。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前期からの反動増により、前期比484億8千7百万円（49.6%）増収の1,462億9千2百万円となりました。連結営業利益は、売上げの回復、増産によるコスト改善と、前期に実施した固定費削減に加え、特殊鋼鋼材事業における昨年度の高炉改修に伴う一過性費用の解消等により、前期比112億1千4百万円増益の62億7千万円（前期は営業損失49億4千3百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループ会社であるMSSC Ahle GmbHにおける工場火災に伴う特別損失を計上したものの、損害の一部に対する保険金や政策保有株式及び遊休不動産の売却に伴う特別利益の計上を行ったことから、40億6千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失55億2千8百万円）となりました。

## セグメント別状況

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期		前期比増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
特殊鋼鋼材事業	86,503	6,615	44,879	△3,619	41,623	92.7%	10,235	—
ばね事業	48,555	△1,827	38,457	△1,857	10,098	26.3%	29	—
素形材事業	10,357	857	8,417	21	1,940	23.1%	835	—
機器装置事業	9,584	560	8,933	452	651	7.3%	107	23.7%
その他の事業	3,802	102	2,834	55	968	34.2%	46	83.6%
小計	158,803	6,307	103,522	△4,947				
調整額	△12,511	△36	△5,717	3				
合計	146,292	6,270	97,804	△4,943	48,487	49.6%	11,214	—

特殊鋼鋼材事業の売上高は、建設機械及び産業機械・工作機械メーカーの需要増に加え、新型コロナウイルス影響からの回復もあり、前期比416億2千3百万円（92.7%）増収の865億3百万円となりました。営業利益は、国内事業では売上数量増、増産によるコスト改善効果と、昨年度の高炉改修に伴う一過性費用の解消により、大幅な増益となりました。一方、インドネシア事業では、構造改革の施策の進捗に加え、旺盛な需要にも支えられ、今年度は営業黒字化を達成し、再建から成長の局面へと移行しています。特殊鋼鋼材事業全体としては、国内外ともに原材料価格上昇の売価反映タイムラグによるマイナス要因があったものの、前期比102億3千5百万円増益の66億1千5百万円（前期は営業損失36億1千9百万円）となりました。

ばね事業の売上高は、自動車向けは世界的な半導体不足による生産減の影響は続いているものの、新型コロナウイルスの影響からの回復が進み、建設機械向けについても需要が堅調に推移し、前期比100億9千8百万円（26.3%）増収の485億5千5百万円となりました。営業利益は、売上げの回復により、国内を中心に損益が改善したものの、北米では損失が拡大しました。北米子会社では、上期において材料メーカーの破綻に伴う日本からの緊急供給対応による一過性輸送コストが発生しました。下期は、この影響が解消し、米国工場からカナダ工場への生産移管も計画通りに進捗しているものの、半導体不足と新型コロナウイルスの影響が継続する中、自動車メーカーの挽回生産に向けた急激な生産変動、一部材料メーカーからの供給不足、豪雪やトラック運転手によるデモ等に伴う生産混乱により、生産性の低下や特便費用が発生しました。その結果、ばね事業全体としては、前期比2千9百万円の改善に留まり、18億2千7百万円の損失（前期は営業損失18億5千7百万円）となりました。

素形材事業の売上高は、新型コロナウイルスの影響からの回復による需要増に加え、特殊合金粉末及び精密鑄造品の新規受注品の売上げが好調に推移したことにより、前期比19億4千万円(23.1%)増収の103億5千7百万円となりました。営業利益は、売上数量増、増産によるコスト改善により、前期比8億3千5百万円増益の8億5千7百万円(前期は営業利益2千1百万円)となりました。

機器装置事業の売上高は、受注から売上げを計上するまでの期間が比較的長いことから、新型コロナウイルスの影響による昨年度の商談遅延の影響を受けたものの、大型案件の売上計上により、前期比6億5千1百万円(7.3%)増収の95億8千4百万円となりました。営業利益は、前期比1億7百万円(23.7%)増益の5億6千万円となりました。

なお今期の受注は、注力している洋上風力発電関連機器を中心とした大型受注が積み上がり、前期実績を上回る進捗となりました。

その他の事業は、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比9億6千8百万円(34.2%)増収の38億2百万円、営業利益は、前期比4千6百万円(83.6%)増益の1億2百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少から回復し、売上増による売掛金の増と生産量増による在庫増により、前連結会計年度末に比べ106億4千2百万円増加し、1,429億6千2百万円となりました。当連結会計年度末の負債総額は、生産量増による買掛金の増加と税引前当期純利益の増益による未払法人税の増加により、前連結会計年度末に比べ67億6千8百万円増加し、943億1千5百万円となりました。当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ38億7千3百万円増加し、486億4千7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による19億2千4百万円の支出、投資活動で19億6千7百万円の収入、財務活動では35億2千3百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に30億2千8百万円減少し、当連結会計年度末残高は199億5千1百万円となりました。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益84億4千8百万円、減価償却費37億2百万円、需要回復により生産量を増加したことによる仕入債務の増加52億3千1百万円があった一方、売上債権の増加85億3千9百万円や棚卸資産の増加68億9千7百万円等の支出がありましたので、営業活動全体として19億2千4百万円の支出となりました。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出24億6千4百万円があった一方、有価証券の売却による収入44億1千8百万円がありましたので、投資活動全体として19億6千7百万円の収入となりました。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金による収入が63億7千3百万円あった一方で、長期借入金の返済81億9千3百万円、リース債務の返済15億1千1百万円等により、財務活動全体として35億2千3百万円の支出となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの主要な取引先である建設機械業界においては、需要は引き続き好調に推移すると見込まれます。また自動車業界においては、半導体不足が続くと予想されるものの、国内及び海外の需要回復が進んでいます。一方で、原材料・エネルギー価格等の高騰と円安影響に加え、中国におけるロックダウンやロシア・ウクライナ情勢等もあり、先行き不透明感が増えています。

こうした状況のなか、当社グループの2023年3月期の通期業績見通しについて、売上高は、原材料価格高騰分の価格転嫁が進むことに加え、自動車需要の回復が進むことから、増収を見込んでいます。

営業利益は、ばね事業において、売上数量の回復に加え、北米における材料メーカーの破綻に伴う輸送コストの解消により、損失が減少するものの、特殊鋼材事業において、さらなる原材料価格上昇に値上げが追い付かず減益となり、全体としても減益となる見込みです。

以上のことを踏まえ、2023年3月期の業績予想は連結売上高1,700億円、連結営業利益45億円、連結経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案して配当を決めております。

当期の配当につきましては、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の通り、業績の改善が進んだことから、無配とさせていただいた前期から復配し、1株当たり年間配当50円（中間配当10円、期末配当40円）とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、今回公表いたしました業績予想値を考慮し、1株当たり年間配当50円（中間配当10円、期末配当40円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,001	19,973
受取手形及び売掛金	25,612	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,275
電子記録債権	4,230	5,532
有価証券	4,000	—
商品及び製品	9,735	12,359
仕掛品	5,165	6,720
原材料及び貯蔵品	6,540	10,014
その他	2,339	2,494
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	76,600	90,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,775	8,860
機械装置及び運搬具（純額）	9,559	11,993
土地	13,600	14,319
リース資産（純額）	1,099	1,010
その他（純額）	5,537	2,534
有形固定資産合計	38,572	38,719
無形固定資産		
その他	1,439	1,002
無形固定資産合計	1,439	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	10,828	6,335
退職給付に係る資産	3,505	4,873
その他	1,374	1,693
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,707	12,901
固定資産合計	55,719	52,622
資産合計	132,320	142,962



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,337	15,553
電子記録債務	2,698	5,072
短期借入金	25,666	25,193
リース債務	580	545
未払法人税等	153	3,138
契約負債	—	1,371
役員株式給付引当金	16	—
役員賞与引当金	—	85
火災関連損失引当金	—	869
その他	6,646	5,544
流動負債合計	48,099	57,373
固定負債		
長期借入金	22,927	22,312
リース債務	2,659	1,510
役員退職慰労引当金	123	83
役員株式給付引当金	—	7
事業整理損失引当金	256	349
退職給付に係る負債	10,187	9,250
その他	3,293	3,427
固定負債合計	39,447	36,941
負債合計	87,547	94,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,714	2,701
利益剰余金	28,668	32,585
自己株式	△1,271	△1,301
株主資本合計	40,115	43,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,120	804
為替換算調整勘定	△3,686	△3,888
退職給付に係る調整累計額	△651	1,694
その他の包括利益累計額合計	△1,217	△1,389
非支配株主持分	5,876	6,047
純資産合計	44,773	48,647
負債純資産合計	132,320	142,962



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	97,804	146,292
売上原価	90,320	125,394
売上総利益	7,483	20,897
販売費及び一般管理費	12,427	14,626
営業利益又は営業損失(△)	△4,943	6,270
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	185	152
持分法による投資利益	—	0
為替差益	—	358
雇用調整助成金	821	69
その他	329	424
営業外収益合計	1,348	1,017
営業外費用		
支払利息	1,173	1,268
為替差損	553	—
持分法による投資損失	0	—
その他	186	239
営業外費用合計	1,914	1,507
経常利益又は経常損失(△)	△5,509	5,780
特別利益		
固定資産売却益	—	947
投資有価証券売却益	155	3,249
受取保険金	397	1,337
特別利益合計	553	5,534
特別損失		
固定資産処分損	173	—
減損損失	185	269
火災関連損失	—	1,501
投資有価証券売却損	11	—
特別退職金	755	—
火災関連損失引当金繰入額	—	869
事業整理損失引当金繰入額	262	174
その他	—	50
特別損失合計	1,388	2,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,345	8,448
法人税、住民税及び事業税	275	3,146
法人税等調整額	△1,043	1,068
法人税等合計	△768	4,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,577	4,234
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△48	165
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,528	4,068

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,577	4,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095	△2,315
為替換算調整勘定	△675	△155
退職給付に係る調整額	1,359	2,346
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	1,785	△116
包括利益	△3,791	4,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,841	3,897
非支配株主に係る包括利益	49	220

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,003	2,583	34,197	△1,271	45,512
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		131			131
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,528		△5,528
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	131	△5,528	△0	△5,397
当期末残高	10,003	2,714	28,668	△1,271	40,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,024	△3,112	△1,817	△2,905	5,708	48,315
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						131
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,528
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095	△574	1,166	1,687	167	1,855
当期変動額合計	1,095	△574	1,166	1,687	167	△3,542
当期末残高	3,120	△3,686	△651	△1,217	5,876	44,773

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,003	2,714	28,668	△1,271	40,115
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,003	2,714	28,671	△1,271	40,118
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			4,068		4,068
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13	3,914	△29	3,870
当期末残高	10,003	2,701	32,585	△1,301	43,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,120	△3,686	△651	△1,217	5,876	44,773
会計方針の変更による累積的影響額					2	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120	△3,686	△651	△1,217	5,878	44,778
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					13	—
剰余金の配当						△154
親会社株主に帰属する当期純利益						4,068
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,315	△201	2,346	△171	155	△16
当期変動額合計	△2,315	△201	2,346	△171	169	3,868
当期末残高	804	△3,888	1,694	△1,389	6,047	48,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,345	8,448
減価償却費	3,238	3,702
減損損失	185	269
特別退職金	755	—
雇用調整助成金	△821	△69
火災関連損失	—	1,501
受取保険金	△397	△1,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	976	1,217
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,435	△1,254
火災関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	869
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	262	174
受取利息及び受取配当金	△198	△164
支払利息	1,173	1,268
為替差損益(△は益)	204	128
持分法による投資損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	199	△938
投資有価証券売却損益(△は益)	△143	△3,249
売上債権の増減額(△は増加)	△1,312	△8,539
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,827	△6,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△648	5,231
その他	1,216	△942
小計	4,761	△493
利息及び配当金の受取額	198	164
利息の支払額	△1,254	△1,267
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△636	7
特別退職金の支払額	△484	△137
雇用調整助成金の受取額	820	73
受取保険金の受取額	397	1,337
火災関連損失の支払額	—	△1,501
災害損失の支払額	△18	—
その他の支出	△5	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,777	△1,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の売却による収入	303	4,418
有形固定資産の取得による支出	△3,945	△2,464
有形固定資産の売却による収入	78	69
有形固定資産売却に係る前受金の受領額	887	—
無形固定資産の取得による支出	△162	△68
無形固定資産の売却による収入	—	40
長期前払費用の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△36	△48
貸付金の回収による収入	44	54
その他	12	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,827</b>	<b>1,967</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	455	3,373
長期借入れによる収入	223	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,960	△8,193
自己株式の取得による支出	△0	△29
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
リース債務の返済による支出	△731	△1,511
配当金の支払額	—	△151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,053</b>	<b>△3,523</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	452
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△6,301</b>	<b>△3,028</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,281	22,979
現金及び現金同等物の期末残高	22,979	19,951

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の国内連結子会社における工事契約に関して、従来は、工事進捗率を合理的に見積ることができる場合には工事進行基準とし、それ以外の場合には検収基準によっておりましたが、契約毎に履行義務の充足期間を識別し収益を認識する方法に変更しております。また、輸出販売については、従来は、船積時に収益を認識しておりましたが、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の、売上高は44百万円減少し、売上原価は37百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円増加し、非支配株主持分の期首残高は2百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材（炭素鋼、低合金鋼、ばね鋼、非調質鋼、軸受鋼、快削鋼、工具鋼、窒化鋼）
ばね	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	特殊合金粉末、同微粉末、精密鑄造品、精密機械加工品、鋳鋼品、一般鍛鋼品、特殊合金素材及び同加工品
機器装置	鍛圧機械、産業機械、鉄構品、環境リサイクル機器

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	41,035	38,446	8,292	8,603	1,427	97,804	—	97,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,844	10	125	330	1,406	5,717	△5,717	—
計	44,879	38,457	8,417	8,933	2,834	103,522	△5,717	97,804
セグメント利益又は損失(△)	△3,619	△1,857	21	452	55	△4,947	3	△4,943
セグメント資産	53,649	42,049	11,768	15,453	3,190	126,111	6,209	132,320
減価償却費	1,247	1,170	487	255	77	3,238	—	3,238
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	634	1,866	809	170	94	3,574	—	3,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	76,970	48,533	10,203	9,235	1,349	146,292	—	146,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,533	22	153	348	2,453	12,511	△12,511	—
計	86,503	48,555	10,357	9,584	3,802	158,803	△12,511	146,292
セグメント利益 又は損失(△)	6,615	△1,827	857	560	102	6,307	△36	6,270
セグメント資産	64,866	45,239	11,236	16,834	3,265	141,441	1,520	142,962
減価償却費	1,436	1,381	581	233	69	3,702	—	3,702
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	481	1,873	137	126	17	2,636	—	2,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ばね」の売上高が9百万円減少、セグメント利益が3百万円減少し、「素形材」の売上高が6百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「機器装置」の売上高が29百万円減少、セグメント利益が2百万円減少しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

借地権を売却することを決定したことに伴い、建物及び構築物を処分することから帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当該減損損失の計上額は当連結会計年度において185百万円であります。なお、当該資産は報告セグメントに帰属しない全社資産となります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消 去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
減損損失	—	269	—	—	269	—	—	269

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	67,252	19,750	6,340	7,345	1,349	102,038
北米	—	18,563	324	1,631	—	20,520
アジア	9,717	7,599	2,644	244	—	20,206
欧州	—	2,561	880	—	—	3,441
その他	—	57	13	13	—	85
顧客との契約から生じる収益	76,970	48,533	10,203	9,235	1,349	146,292
外部顧客への売上高	76,970	48,533	10,203	9,235	1,349	146,292

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,528円35銭	2,774円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△359円38銭	264円78銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は、前連結会計年度53,734株、当連結会計年度81,856株であります。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度53,734株、当連結会計年度71,069株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,528	4,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,528	4,068
普通株式の期中平均株式数(株)	15,384,537	15,367,053

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,773	48,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,876	6,047
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,897	42,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,384,469	15,356,194

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 4. 補足情報 (連結)

(金額単位=百万円)

## 1. 業績

	通期				通期		
	前期	当期	前年度比増減		当期実績	※来期予想	
	2020年4月-2021年3月	2021年4月-2022年3月	増減率(%)		2022年3月期	2023年3月期	増減率(%)
売上高	97,804	146,292	48,487	49.6	146,292	170,000	16.2
営業利益	△4,943	6,270	11,214	—	6,270	4,500	△28.2
経常損益	△5,509	5,780	11,290	—	5,780	3,100	△46.4
親会社株主に帰属する 当期純損益	△5,528	4,068	9,597	—	4,068	2,700	△33.6

※2022年5月13日公表

1株当たり当期純損益	△359.38	264.78	264.78	175.70
------------	---------	--------	--------	--------

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2. 四半期毎の業績推移

	前期 (2021年3月期)				当期 (2022年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	21,378	20,840	22,938	32,647	31,786	34,135	38,409	41,960
営業損益	△1,346	△1,046	△1,890	△659	1,596	1,140	1,914	1,619
経常損益	△2,132	△342	△2,380	△654	1,380	967	1,797	1,634
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△1,998	△399	△1,881	△1,249	3,333	△1,030	1,121	645

## 3. セグメント別売上高推移

	前期 (2021年3月期)				当期 (2022年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
特殊鋼鋼材	11,394	8,044	9,607	15,833	18,214	21,606	22,691	23,990
ばね	6,320	9,374	10,487	12,275	10,827	10,940	12,283	14,504
素形材	2,151	1,707	2,026	2,531	2,624	2,333	2,783	2,616
機器装置	2,297	2,144	1,408	3,083	1,968	1,645	2,799	3,169
その他	647	633	713	840	1,032	956	868	944
調整額	△1,433	△1,062	△1,304	△1,917	△2,881	△3,346	△3,017	△3,265
合計	21,378	20,840	22,938	32,647	31,786	34,135	38,409	41,960

## 4. 要約連結貸借対照表

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	2021年3月末	2022年3月末			2021年3月末	2022年3月末	
流動資産	76,600	90,339	13,739	負債	87,547	94,315	6,768
現預金等	23,001	19,973	△3,028	営業負債	15,035	20,625	5,590
営業債権	29,842	38,808	8,965	有利子負債	48,593	47,505	△1,088
棚卸資産	21,441	29,093	7,652	その他	23,917	26,183	2,266
その他	2,314	2,464	150				
固定資産	55,719	52,622	△3,097	純資産	44,773	48,647	3,873
有形固定資産	38,572	38,719	146	株主資本	40,115	43,989	3,874
無形固定資産	1,439	1,002	△437	その他の 包括利益累計額	△1,217	△1,389	△171
投資その他資産	15,707	12,901	△2,806	非支配株主持分	5,876	6,047	171
資産合計	132,320	142,962	10,642	負債純資産合計	132,320	142,962	10,642